

## 観光客の地方分散化を後押し 主要都市以外の予約件数、前年比 3 割増



地方で民泊の利用が増え、観光客の地方分散化の後押しとなっているようだ。Airbnb Japan が昨年 10 月に発表した調査によると、2024 年上半期の主要都市以外での予約件数は、前年同期比 32%増加した。新たに宿泊施設の提供を開始した市町村の数は 1,270 を超え、Airbnb のプラットフォームが日本で利用可能になって以来、最多となった。

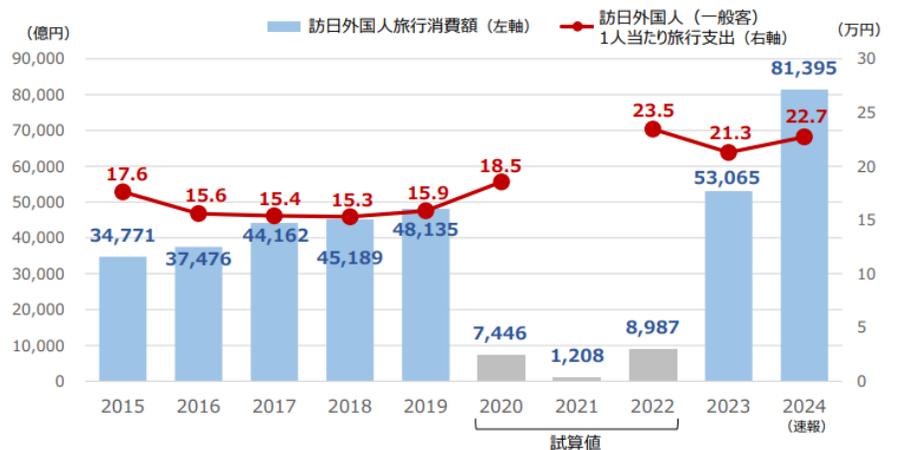
Airbnb Japan は、これまで地方地自体と連携し、地域の活性化や空き家の利活用など、所有している部屋や家を他人に貸し出すホームシェアリングを通じた社会課題の解決に向けて、さまざまな活動を行ってきた。大都市や有名観光地でオーバーツーリズムが課題となっている中、ホームシェアリングには、今後も旅行者が地方などさまざまな都市を訪れる分散型の旅を支える役割が期待される。<< [詳細を読む](#) >>

## 2024 年のインバウンド消費額 8 兆円超、過去最高

活況な訪日観光が、日本経済を下支えしている。観光庁が 1 月 15 日に発表した[インバウンド消費動向調査](#)によると、2024 年通年の訪日外国人旅行消費額(速報)は、8 兆 1,395 億円となり、過去最高を記録した。2019 年比 69.1%増、2023 年比では 53.4%増となった。

※右記グラフは、観光庁発表のプレスリリース「[2024 年年間調査結果\(速報\)の概要\(2025 年 1 月 15 日\)](#)」より引用

【図表7】年間の旅行消費額・1人当たり旅行支出の推移



# 観光トレンド

## 観光庁予算、訪日客の地方誘客に9割近く配分

政府が2024年12月27日に閣議決定した2025年度予算案で、観光庁の当初予算は24年度比27億1,500万円増の530億3,300万円となった。重点施策のうち「地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組」には、観光庁予算の87.5%に相当する464億1,800万円が充てられた。

## 地方訪問意向率97%、認知向上が鍵に

日本政策投資銀行と日本交通公社が2024年10月11日に発表した「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」で、日本の地方訪問意向率は97%に上った。一方、地方観光地の認知率や訪問経験率は低いため、今後大きな成長の鍵となる可能性があるという。調査は、24年7月8～18日にオンラインで実施。12か国・地域在住の20歳～79歳の男女で、海外旅行経験者の計7,796人が対象となった。

## Airbnb のさまざまな活動

### 公共政策の取り組みをまとめた新ウェブサイト公開

Airbnb Japan は2024年11月、公共政策の取り組みをまとめたウェブサイト「[地域に根付く観光の発展に向けて](#)」を公開した。Airbnb Japan と地方自治体の連携事業や、国・自治体の規制遵守に関する取り組み、訪日外国人観光客向けのマナー啓発活動などを紹介している。

地域に根付く観光の発展に向けて



### シェアエコ協会主催「シェアサミット2024」で登壇

Airbnb Japan の代表取締役の田邊泰之と公共政策本部長の大屋智浩は2024年11月5日、シェアリングエコノミー協会主催の「シェアリングエコノミー2.0 日本型シェアリングエコノミーの現在と未来」で登壇した。田邊は、平井卓也衆議院議員らと最新トレンドと今後の見通しに関して、大屋は引きこもりを支援する団体の代表らとともに「シェアによる共助のセーフティネットの作り方」について、それぞれ議論した。※本セッションを取り上げた inquire の記事は[こちら](#)から。

### 新宿区の飲酒禁止エリア、宿泊者に通知

Airbnb Japan は、ハロウィーン期間である2024年10月31日午後5時から11月1日午前5時までの期間に、Airbnb 経由で宿泊している滞在者に対し、宿泊施設の貸主（ホスト）経由で、新宿区の一部地域で導入された[路上飲酒の制限](#)について通知した。本取り組みは、Airbnb Japan と新宿区が2019年に締結した、[住宅宿泊事業等の適正な運営と健全な発展のために連携に関する協定](#)に基づいて実施された。

## お問い合わせ

Airbnb Japan 株式会社 公共政策本部

Email: [pjapan@airbnb.com](mailto:pjapan@airbnb.com)

Website: <https://www.airbnb.jp/>



右記 QR コードをスマートフォンなどで読み込んでいただくと、オンラインで本ニュースレターをご覧いただくことが可能です。

Airbnb は、民泊仲介プラットフォーム事業者として、地域コミュニティに恩恵をもたらす旅行を推進するイノベーションとツールの開発を進めています。また、Airbnb Japan 株式会社は、日本全国のホスト、地域の人々、そして自治体と連携し、地域社会の活性化や、地域観光経済への貢献に向けて、さまざまな取り組みを進めています。

本ニュースレターは、これまで Airbnb Japan 株式会社公共政策本部の職員と名刺交換をさせていただき、お世話になった関係者の皆様に四半期ごとにお送りしております。ニュースレターの配信を希望されない場合、お手数をおかけしてしまい大変恐縮ですが、[pjapan@airbnb.com](mailto:pjapan@airbnb.com) まで、件名に「ニュースレター配信停止希望」と記載の上、メールをお送りいただきますようお願いいたします。

Airbnb は、地域社会のために、責任を持って安心・安全な旅の推進に取り組んでいます。詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。